（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

実施状況報告書（３月に１回）

○○第三者管理協議会　宛

確認番号

所在地

名称

代表者の氏名

国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業における特定機関に関する指針第６第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（報告期間：令和　　年　　月　　日　～　　月　　日）

※　報告期間は４月１日～６月30日、７月１日～９月30日、10月１日～12月31日、１月１日～３月31日のいずれかとすること。

記

（本社又は直営事業所の名称：　　　　　　　　　　）

※　外国人家事支援人材を業務に従事させる本社又は直営事業所ごとに作成すること。

１　報告期間における外国人家事支援人材及び外国人家事支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員の雇用状況（指針第６第２項（１））

(１)　雇用する従業員の人数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① 前回報告時の雇用人数 | ② 新規の雇用人数 | ③ ①及び②のうち雇用しなくなった人数 |  | ④ 報告期間末日における雇用人数(①＋②－③) | ⑤ ①及び②のうち、行方不明者数 |
| うち、帰国した人数 | うち、他機関に雇用された人数 | うち、その他の人数 |
| 外国人家事支援人材 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | フィリピン | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ・・・ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 日本人従業員 | 人 | 人 | 人 |  |  |  | 人 |  |

(２)　外国人家事支援人材が有する日本語能力

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 計 |
| 外国人家事支援人材 | 解釈第二第３項(ア)、(イ)、(ウ)、（エ）のいずれかの日本語能力を有している人材 | 人 | 人 |
| 上記に該当しない人材 | 人 |
|  | フィリピン | 解釈第二第３項(ア)、(イ)、(ウ)、（エ）のいずれかの日本語能力を有している人材 | 人 | 人 |
| 上記に該当しない人材 | 人 |
| ・・・ |  |  |  |

　※　報告期間末日における人数を記載すること。

２　報告期間における外国人家事支援人材及び外国人家事支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員の就労状況（指針第６第２項（２））

(１)　就労日数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1. 実人数

（※１） | 1. 延べ

日数 |  |  | 平均日数（②/①） |
| うち、政令第16条第５号に掲げる業務を含まない業務（※２） | うち、政令第16条第５号に掲げる業務を含む業務（※２） |
| 外国人家事支援人材 | 人 | 人日 | 人日 | 人日 | 日 |
| 日本人従業員 | 人 | 人日 | 人日 | 人日 | 日 |

　※１　報告期間に雇用人数の増減があった場合、最大の人数を記載すること。

　※２　１日のうちに５号業務を含まない業務と５号業務を含む業務の両業務に従事した場合は、それぞれの欄に記載すること。

(２)　付随業務への従事状況

　①　付随業務の主な内容

|  |  |
| --- | --- |
| 外国人家事支援人材 |  |
| 日本人従業員 |  |

②　付随業務に従事する時間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 |  | 付随業務の時間（※１） | 1. 就業時間

（※２） |  | 付随業務の割合（※２）（②/①） |
| 1. うち、付随業務の時間

（※２） |
| 外国人家事支援人材 | 月 | 時間 | 時間 | 時間 | % |
| 　月 | 時間 | 時間 | 時間 | % |
| 　月 | 時間 | 時間 | 時間 | % |

　※１　付随業務に従事した時間が最も多い外国人家事支援人材について記載すること。

※２　就業時間に対する付随業務に従事した時間の割合が最も高い外国人家事支援人材について記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 付随業務に従事した時間（※） |
| 日本人従業員 | 月 | 時間 |
| 月 | 時間 |
| 月 | 時間 |

　※　日本人従業員が従事した1人当たりの平均的な時間を記載すること。

(３)　特定機関における問題の有無、外国人家事支援人材の勤務・生活態度等

　　　※問題があった場合には「有」、問題がなかった場合には「無」に○を付けること。

　①　特定機関に関するもの

　　ア）文書等（旅券、在留カード、預金通帳、印鑑等）の保管　（　有　・　無　）

　　イ）不適正な方法（外出制限、罰金の徴収等）による外国人家事支援人材の

管理　（　有　・　無　）

　　ウ）不法就労者の雇用　（　有　・　無　）

　　エ）行政機関からの指導等　（　有　・　無　）

　　オ）賃金の不払い　（　有　・　無　）

　　カ）帰国費用確保の未措置　（　有　・　無　）

　　キ）生活環境の不備　（　有　・　無　）

　②　外国人家事支援人材に関するもの

　　ア）勤務態度不良　（　有　・　無　）

　　イ）生活態度不良　（　有　・　無　）

　　ウ）健康状態不良　（　有　・　無　）

　　エ）事件、事故　（　有　・　無　）

　③　事業実施区域以外での家事支援活動の提供　（　有　・　無　）

④　家事支援活動以外の活動への従事　（　有　・　無　）

⑤　利用世帯による指揮命令　（　有　・　無　）

　⑥　送出し機関等による保証金の徴収等　（　有　・　無　）

　⑦　その他　（　有　・　無　）

　⑧　①～⑦で「有」とした場合の状況

３　報告期間における外国人家事支援人材及び外国人家事支援人材に従事させる業務と同等の業務に従事する日本人従業員による家事支援活動の提供状況（指針第６第２項（３））

(１)　利用世帯数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① 前回報告時の利用世帯数 | 1. 新規に契約

した世帯数 | 1. 契約を終了

した世帯数 | 契約を締結している利用世帯数1. ＋②－③）
 |
| 外国人家事支援人材 | 世帯 | 世帯 | 世帯 | 世帯 |
| 日本人従業員 | 世帯 | 世帯 | 世帯 | 世帯 |

　※　外国人家事支援人材と日本人従業員の両者による家事支援活動を利用する世帯については、外国人家事支援人材及び日本人従業員それぞれの欄に記載すること。

(２)　利用回数、利用時間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実際に利用した世帯数(※１) | 延べ利用回数(※２) | 延べ利用時間(※３) |
| 前回報告時 | 今回 | 前回報告時 | 今回 | 前回報告時 | 今回 |
| 外国人家事支援人材 | 世帯 | 世帯 | 回 | 回 | 時間 | 時間 |
| 日本人従業員 | 世帯 | 世帯 | 回 | 回 | 時間 | 時間 |

　※１　契約を締結している利用世帯のうち、報告期間中に実際に利用した世帯数を記載すること。

※２　利用回数については、１日単位（１日の利用を１回と数える）で記載すること。

　※３　複数名による家事支援活動を利用する世帯の場合、延べ人数によらず、世帯単位で記載すること。また、外国人家事支援人材と日本人従業員の両者による家事支援活動を利用する世帯については、外国人家事支援人材及び日本人従業員それぞれの欄に記載すること。

４　報告期間における外国人家事支援人材に対する研修等の実施状況（指針第６第２項（４））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 実施日 | 受講者・受講人数(※) | 実施時間 | 本人の費用負担 |
| 家事支援活動に関する教育訓練 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 在留上理解しておくべき関係法令 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 就業上理解しておくべき関係法令 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 苦情及び相談を受ける窓口 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
| 政令第16条第５号に掲げる業務 |  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |
|  |  | 時間 | 有・無 |

　※　受講者の氏名を記載すること。なお、受講者が多数の場合は代表者の氏名及び受講人数を記載すること。

５　報告期間における外国人家事支援人材及び利用世帯からの苦情又は相談の件数及びその内容（指針第６第２項（５））

(１)　苦情・相談の件数

|  |  |
| --- | --- |
|  | 期間中に苦情・相談のあった件数 |
|  | うち、新規受付件数 |
| 外国人家事支援人材からの苦情・相談 | 件 | 件 |
| 利用世帯からの苦情・相談 | 件 | 件 |

(２)　苦情・相談の内容

　　　※　個人が特定されない限りにおいて、具体的に記載すること。

　①　外国人家事支援人材からの苦情・相談

　②　利用世帯からの苦情・相談

６　労働条件の確保状況（指針第６第２項（６））

(１)　労働条件通知書の交付　（　有　・　無　）

(２)　就業規則、時間外・休日労働協定などの周知（　有　・　無　）

(３)　賃金（同等の家事支援活動に日本人が従事する場合の報酬と同等額以上）

　①　基本給（月額）　　　　　　　　　円　～　　　　　　　　　円

　　　※　家事支援外国人材によって基本給が異なる場合はその最低額と最大額を記載すること。また、同等の家事支援活動に日本人が従事する場合の報酬と同等以上であることを算定した資料を添付すること。

　②　支給方法　（　手渡し　・　本人名義口座振込み　・　その他　）

　③　賃金控除又は徴収の有無　（　有　・　無　）

　④　賃金控除に係る協定の有無　（　有　・　無　）

　⑤　割増賃金の支払　（　有　・　無　）

(４)　労働時間、休日及び休暇の状況

　①　時間外労働の有無　（　有　・　無　）

　②　最も長い者の時間外労働時間数（１月当たり）　　　　　時間

　③　休日労働（所定及び法定）の有無　（　有　・　無　）

　④　最も多い者の休日労働日数（１月当たり）　　　　　　日

⑤　労働基準法第36条に基づく届出　（　有　・　無　）

※　届出内容が分かる資料を添付すること。

　⑥　有給休暇や一時帰国可能な長期休暇の付与及び取得の状況

※　外国人家事支援人材全体としての付与及び取得の有無等について記載すること。

(５)　住居の確保状況

　　　※　複数の住居を確保している場合はそれぞれ記載すること。

①　住所地：○県○市○丁目○番○号

②　広さ等：　　　㎡　　　部屋

寝室１室当たり　　人（１人当たり　　　㎡）

※　１つの宿舎に複数の寝室を設けている場合、１室当たりの使用人数及び１人当たりの使用面積は、その最小値と最大値を記載すること。

　③　宿舎費：　　　　　円

７　安全衛生の確保状況（指針第６第２項（７））

①　雇入れ時の安全衛生教育の実施の有無　（　有　・　無　）

②　雇入れ時の健康診断の実施の有無　（　有　・　無　）

③　定期健康診断の実施の有無　（　有　・　無　）

　④　労働災害の発生の有無　（　有　・　無　）

　　　※　有の場合はその概要

８　雇用保険、労働者災害補償保険、健康保険及び厚生年金保険への加入状況（指針第６第２項（８））

①　雇用保険への加入の有無　（　有　・　無　）

②　労働者災害補償保険への加入の有無　（　有　・　無　）

③　健康保険への加入の有無　（　有　・　無　）

④　厚生年金保険への加入の有無　（　有　・　無　）